

第7期 事業報告書

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

平成23年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 8F

TEL : 03-6866-1020 FAX : 03-6866-1021

6. 役員等に関する事項

<理事> 理事長	トーマス・コーベリエル
副理事長	末吉 竹二郎
常務理事	大野 輝之
理事	ドルテ・フーケ
理事	エイモリー・B・ロビンス
理事	三輪 茂基
理事	佐和 隆光
理事	デヴィッド・スズキ
理事	国谷 裕子

<監事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一
神野 直彦
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 23名 (2018年3月31日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 「アジア国際送電網研究会 中間報告書」発表シンポジウム

国際送電網が切り開く電力ビジネスの未来

2017年5月17日 於：虎ノ門ヒルズフォーラム

「アジア国際送電網研究会 中間報告書」の内容を紹介するとともに、欧州で国際送電ビジネスを展開するEliaのバート・マエス氏が、「国際送電網と新しい送電ビジネス」をテーマとする講演を行った。電力事業関係者など250名の参加を得た。

2 シンポジウム「北海道の自然エネルギー拡大に向けた電力システムの発展」

2017年5月19日 於：会議・研修施設ACUアキュ（札幌市）

北海道には大きな陸上風力のポテンシャルが存在するが、電力会社が系統への接続を制限し活用が進んでいない。欧州の経験を紹介し、系統運用の効率化、系統増強などによる導入拡大が可能であることを示した。200名の地域のエネルギー関連事業者および関心の高い市民が参加した。（共催：一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構）

3 バイオエネルギー国際シンポジウム

【東京】脱炭素経済に向かうバイオエネルギー戦略 —スウェーデン・世界の最新動向に学ぶ

【長野】木質バイオマスによる地域エネルギーシステムの転換 —世界の経験を日本で活かす

2017年5月22日 於：国際文化会館（東京）／2017年5月24日 於：若里市民文化ホール（長野）

世界バイオエネルギー協会（WBA）の年次総会の日本開催にあわせ、東京と長野で2回の国際シンポジウムを開催した。海外参加者からは、発電だけに特化し熱を利用しない日本のバイオマス発電のあり方に対する懸念が示された。参加者：東京150名、長野157名。

4 公開ブリーフィング

2020 SDG s 東京五輪「持続可能性運営計画第2版」に向けて、企業との情報共有

2017年9月14日 於：3×3 Lab Future サロン

2020年東京大会まで残り3年を切る今、具体的内容が求められている「持続可能性に配慮した運営計画第2版」（2018年3月公表予定）に関する公開ブリーフィングを開催した。サステイナブル・ビジネス・ウィメン、一般財団法人地球・人間環境フォーラム、持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワークとの共催。参加者：約170名。

5 セミナー「自然エネルギーが企業価値を高める」

2017年10月25日 於：イイノホール&カンファレンスセンター

CDPジャパンとの共催イベント。CDP エグゼクティブ・チェア ポール・ディキンソン氏から、投資家が企業に対して持続可能な事業運営を求める動きが広がり、自然エネルギーの活用を重視していることを紹介、また、REN21 事務局長 クリスティン・リンス氏から世界に広がる自然エネルギーの最新動向を紹介した。あわせて国内の金融機関、企業、経済産業省、自然エネルギー事業者などを招いたパネルディスカッションを行った。参加者約200名。

6 シンポジウム「100%自然エネルギーのビジョンを考える」

2017年10月27日 於：日本プレスセンター

2017年4月にREN21が発表した「世界自然エネルギー未来白書（Renewables Global Futures Report, GFR）」の紹介を、REN21事務局長のクリスティン・リンス氏が行うとともに、日本の専門家を交えた議論を行うシンポジウムを開催した。参加約110名。

7 国際会議「アジア国際送電網 ―北東アジアで実現するために―

2017年10月30日 於：ザ・プラザ ホテル（韓国・ソウル市）

“From Concept to Reality”と副題をつけたこの会議では、韓国、日本、中国、モンゴルから政府関係者、研究機関、エネルギー連系を推進する企業の代表者があつまり、アジア国際送電網の実現に向けた道筋を議論した。基調講演は、北東アジアにおける経済協力を推進するため、韓国ムン大統領が新設した北方経済協力委員会の委員長を務める国会議員のソン・ヨンギル氏が行った。自然エネルギー財団が主催し、韓国エネルギー研究所、アジア開発銀行（ADB）、韓国大統領諮問北方経済協力委員会、韓国産業通商資源省が共催した。参加者約200名。

8 COP23サイドイベント「北東アジア地域におけるエネルギー転換と低炭素化に向けた取り組み」

2017年11月7日 於：COP23 ボン・ブーン内（ドイツ）

中国の清華大学、韓国の気候変動センター（Climate Change Center）との共催でCOP23のサイドイベントとして開催した。中国、韓国、日本に代表される北東アジア地域のエネルギー転換の現状を紹介し、アジアで動き始めたエネルギー転換、気候変動対策を一層活性化するための方策を探った。参加約50名。

9 系統技術講習会「変動型自然エネルギー大量導入と系統運用」

2017年11月27・28日 於：イイノホール&カンファレンスセンター

ドイツの送電会社50ヘルツを擁するエリア・グループのエリア国際送電（EGI）の専門家が講師となり、適切な電力市場設計、送電事業者間の連携メカニズム、自然エネルギー大量導入における送電事業者のポジショニングの重要性について、解説する講習会を開催した。本セミナーには、日本の10の既存電力会社のうち8社から系統運用担当者が参加した。合計参加者60名。

10 「大林ミカ事業局長 グローバル・リーダーシップ賞受賞記念シンポジウム」

2017年12月5日 於：TKPガーデンシティ竹橋

大林ミカ事業局長の2017年度国際太陽エネルギー学会グローバル・リーダーシップ賞受賞を記念し、シンポジウムと祝賀会を開催した。シンポジウムでは、記念パネルディスカッション「日本の自然エネルギー これまで、これから」を行い、日本における自然エネルギー導入の経緯、政策の展開に関する議論を行った。自然エネルギー関係者145名が参加した。

11 国際シンポジウム「REvision2018：自然エネルギー大量導入が世界を変える」

2018年3月7日 於：イイノホール

国際再生可能エネルギー機関などからのエネルギー専門家だけでなく、世界のエネルギービジネスの最前線で活躍する電力会社や企業から多くのスピーカーを招いた。さらに世界の変化を受け、日本からどのような新たなエネルギービジネスを展開するか議論も行った。参加者607名。

なお、シンポジウム前日の3月6日には、シンポ出席のために来日した海外の専門家を中心に、より少人数で踏み込んだ議論を行う専門家会合を開催した。参加者77名。

12 国際ワークショップ「大量導入時代の自然エネルギー：Getting Power from Wind and Sun」

2018年3月8日 於：イイノホール&カンファレンスセンター

変動型の自然エネルギーを大量に導入するには、電力市場と連携した送電システムの運用が必要である。セッション1では、自然エネルギーと系統運用についての先進例と課題、セッション2では、アジア規模での国際送電と自然エネルギー導入について「北東アジア電力システム連系戦略」を中心に議論した。モンゴル エネルギー省、アジア開発銀行共催。参加者207名。

13 企業セミナー「自然エネルギーが企業の競争力を高める」

2018年3月9日 於：六本木アカデミーヒルズ

脱炭素化に向けて世界各国の企業が自然エネルギーに本腰を入れて取り組んでいる。自然エネルギーの活用が企業の競争力を左右する時代になり、日本の企業も対応を迫られている。これから企業が進むべき方向性について、末吉代表理事が基調講演を行った。また米国で200社以上の企業の自然エネルギー活用計画を支援しているロッキー・マウンテン研究所 ビジネス再生可能エネルギーセンター主幹のリリー・ドンジ氏が米国企業の最新動向を紹介した。さらにイオン、積水ハウス、富士通の3社が自然エネルギーの取り組み状況を説明するとともに、環境省の森下哲地球環境局長を交えたパネルディスカッションで今後の方策や課題を議論した。参加者345名。

< 報告書等の公表 >

1 「アジア国際送電網研究会 中間報告書」 2017年4月19日公表

国際送電網に関する基本的な考え方を整理するとともに、国際送電網の活用が特に進んでいる欧州の事例の紹介、北東アジア各国の電力関連の基礎情報の整理、ロシア、モンゴル、中国における既存の国際連系線の事例紹介を行っている。また、日本における国際送電網の実現に必要な電力システム改革の促進、法的課題の整理を行っている。

2 提案「企業での自然エネルギー活用を促進するために」 2017年4月22日公表

2017年度内に創設が予定されている「非化石価値取引市場」の有効性を高めるための提案を内外の主要企業10社の賛同を得て公表した。賛同企業のひとつ株式会社リコーは、同時に日本企業として初めて“RE100”に加入したことを公表した。

3 報告書「風力発電の導入拡大に向けた土地利用規制・環境アセスメントの検討」 2017年4月25日公表

財団が設置した「風力発電導入促進に向けた制度のあり方に関する研究会」における検討結果、ならびに各種調査の結果をもとにとりまとめた。日本での風力発電の導入が立ち遅れている背景には、送電網への接続制限だけでなく、日本の土地利用規制や環境アセスメント制度のあり方が大きく影響していると考えられていることから、本報告書では、これらの制度のあり方を検証し、制度の改善に向けた方向性を提示している。

4 報告書「日本の風力発電のコストに関する研究」 2017年6月14日公表

風力事業者から提供された実際のコストデータをもとに、日本の風力発電のコスト構造の分析を行った。タービンコストは低下傾向にあるが、土木工事費、電気工事費が急増している傾向が明らかになった。今後、こうした分析を踏まえ、コスト削減に向けた方策の研究を進める。

5 提言「地域エネルギー政策に関する提言」 2017年6月21日公表

各地域で進む自然エネルギー導入の経験を総括し、地域に収益を還元する開発の推進、地域金融機関との協調体制の構築などの政策提言をとりまとめた。

6 報告書「日本における石炭火力新增設のビジネスリスク」 2017年7月20日公表

電力需給の現状と今後の見通しについて検証し、日本に現在ある42基の石炭火力の新增設計画がすすめられた場合、石炭火力発電所の設備利用率は、現在の80%から、2026年度には56%程度まで低下すること、また、エネルギー効率化により5%程度電力需要が減少すれば、50%を切る可能性もあることを指摘した。本報告書は、この分析を踏まえ、石炭ビジネスに関わる事業者と金融機関に投資判断の変更を促している。

7 報告書「固定価格買取制度5年の成果と今後の課題」2017年8月10日公表

2012年以来、5年間の固定価格買取制度の運用により、発電量に占める自然エネルギーの割合が、9%から15%に拡大したこと、発電コストの低下、CO2の排出削減などの効果があったことを明らかにした。また、2030年度の自然エネルギー電力のシェアが25%、34%となる二つのシナリオを比較し、自然エネルギーの拡大を進める34%シナリオのほうが、卸売電力価格が低下し、賦課金との合計額も小さくなるとの試算結果を示した。

8 報告書「電力会社に迫る変革の波—欧州が先行する新時代の戦略—」2017年10月6日公表

欧州の大手電力会社12社がエネルギーのパラダイムシフトの影響を大きく受けながら、生き残りをかけて新たな戦略に踏み出した状況を分析している。国際機関の報告書や各社のアニュアルレポートなどをもとに、電力会社を取り巻く現状と将来を示すデータも数多く盛り込んだ。早晩、同様の状況変化に直面することになる日本の電力会社に対し、学ぶべき欧州の教訓を示した。

9 提言「バイオエネルギー発電に関するFiT制度へのコメント」2017年12月25日公表

バイオエネルギー発電の FiT 認定の急増という事態を受け、バイオエネルギーの持続可能な発展を進めるためのコメントを急遽、発表した。パーム油の発電用燃料としての利用を批判するとともに、燃料の持続可能性確保の観点からの制度改正が必要であることを指摘した。

10 「自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け 電力調達ガイドブック」

2018年1月19日公表

RE100などの動きの拡大を受け、日本企業の中でも、自然エネルギー電力調達の拡大を進めようという動きが強まっている。本ガイドブックでは、自然エネルギーがもたらすメリットを整理しながら、日本で企業や自治体が電力を調達する時に考慮すべき自然エネルギーの選択基準を示した。そのうえで具体的な調達方法について、事例を交えて説明している。

11 提言「脱炭素社会を実現するエネルギー政策への転換を」2018年1月30日公表

日本では2017年夏から、「エネルギー基本計画」の見直しに関する議論が開始され、2018年春からは、「長期低排出発展戦略」策定に向けた議論が政府全体で統一的に進めることになっている。国のエネルギー政策に関する議論では、石炭ビジネスへの支援の継続を唱えるなど、脱炭素化を目指す世界の動きとは大きく異なる論調がある。本提言では、エネルギーの効率化と自然エネルギー拡大を主軸に進めることは、脱炭素化だけでなく、経済成長やエネルギー安全保障にもプラスの効果があることを指摘した。

<調査研究等の実施>

1. アジアにおける持続可能なエネルギーシステムの実現

横浜国立大学の大山力教授を座長とする「アジア国際送電網研究会」での検討を2017年10月に再開し、日韓、日露の国際送電線設置ルート、建設コストに関する検討、事業手法、法的課題に関する検討を行った。さらに、アジア開発銀行の「技術アシスタンス調査」に協力し、日本でのコーディネーターとして情報の提供を行っている。

2017年8月、エネルギー分野に知見のある4名の法律専門家（弁護士3名、法律家1名）から構成する「法的課題検討会」を設置し、国際送電網実現に必要な電気事業法の改正など法制面での課題に関する検討を開始した。また、費用対効果分析に必要な情報、データの収集を関連企業の協力を得て進めた。

海外での国際送電の事例調査のため、9月にカナダ・米国を訪問し、オンタリオ、ニューイングランド、ニューヨークの系統運用機関、米国エネルギー省、米国連邦エネルギー規制委員会などを訪問し、ヒヤリング、意見交換を行った。

2. 企業における自然エネルギー活用の推進

2017年4月に、財団と国内外の主要企業10社が国内での自然エネルギー活用の促進に向けた共同の提言を公表した。5月以降、これらの企業との勉強会を随時開催するとともに、トヨタ、ホンダ、アサヒビールなど他の主要企業12社を訪問し、意見交換を進めた。5月には、リコー、富士通、オリックスなど約40社が参加する「日本気候リーダーズパートナーシップ」の勉強会に常務理事が、9月には、日産、パナソニック、三菱商事など12社が構成する企業グループ「フロンティアネットワーク」での講演に理事長が招かれるなど、企業との連携が進んでいる。

また、建築物のゼロエネルギー化を推進する「グリーン建築推進フォーラム」のシンポジウムに財団からスピーカーとして参加するなど、エネルギー効率化を進める団体との協力関係の構築を進めている。

3. 気候変動対策における国の検討会への参加

2018年1月に設置された外務省の「気候変動に関する有識者会合」には、末吉代表理事、大林事業局長が参加した。有識者会合は、2018年2月に河野外務大臣にエネルギー政策に関する提言「気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」を提出した。

環境省の「温室効果ガス長期削減ビジョン小委員会」に、末吉代表理事、大野常務理事が参加するなど、日本の温室効果ガス長期削減ビジョン、カーボンプライシングの導入、火力発電対策などに関する国の様々な検討会に、財団から委員あるいはスピーカーとして参加し、早期のエネルギー政策転換の必要性を指摘した。

1. 地方自治体との連携

自然エネルギー協議会および指定都市自然エネルギー協議会が、国に対して行う政策提言の作成を支援している。7月に岩手県で開催された自然エネルギー協議会の総会にあわせて「地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ」を、11月には指定都市自然エネルギー協議会メンバーを対象にバイオマステーマとしたワークショップを実施した。さらに、自然エネルギー導入に関する地域的な課題の把握のため、2018年2月熊本県でヒヤリング・意見交換を実施した。

2 海外の研究機関等との連携

アゴラエネルギーヴェンデとの共同で、ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）より研究費を得て、北海道、東北などの自然エネルギー拡大を進めるための系統活用調査を実施した（2018年度継続中）。

3 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。開催したメディア懇談会は下記のとおり。

「アジア国際送電網研究会 中間報告書」 2017年4月24日開催／23名出席

「固定価格買取制度5年の成果と今後の課題」 2017年8月18日開催／42名出席

“Rapid Development of Renewables in Asia and Japan”

2017年10月26日 日本外国特派員協会にて開催

「世界の原子力発電の現状と展望－マイケル・シュナイダー氏を迎えて」 2017年12月8日／37名出席

4 財団ホームページでの情報発信

エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示などを行う「連載コラム 自然エネルギー・アップデート」を30本掲載した。2018年1月から財団のウェブサイトを全面的に改修し、スマートフォンにも対応するなど情報発信力を強化した。また、以下の新たなカテゴリーを加え、充実を図った。

国際送電網： 2017年9月特設ページ開設。アジア国際送電網の意義や背景、これまでの報告書、シンポジウム・ワークショップの内容を包括的に紹介する

自然エネルギー活用レポート：

各地域で進む自然エネルギープロジェクトの現場を訪問し、課題をどう乗り越えたかなど、具体的な状況を紹介する「自然エネルギー活用レポート」を2017年5月開始。初年度12本公表した。これまで取り上げたのは、和歌山県と岐阜県の小水力発電、岡山県のバイオマス発電、熊本県の地熱発電、秋田県の風力発電、鳥取県の太陽光発電、静岡県のバイオマス熱利用およびバイオガス発電、愛知県の太陽光・風力のハイブリッド発電所、長崎の浮体式洋上風力発電、茨城県のメガソーラー、などである。

統計「トレンド」：新たなエネルギー関連情報をタイムリーに提供。2018年1月開始、初年度掲載8本

統計「国際統計」：各国のエネルギー統計。2018年1月開始、初年度更新2回

5 講演・投稿

財団幹部、研究員が依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。さらに、NHK、朝日、日経など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。

2017年度報道・掲載件数約257件。

財団運営

1. 財団の役員等体制

2016年度まで財団理事を務めた村上憲郎氏が、2017年6月30日付で財団アドバイザーに就任した。また同9月1日、キャスターの国谷裕子氏が財団理事に就任した。

2. マネージャーの設置

2017年4月1日付で、自然エネルギービジネスグループマネージャーとして石田雅也氏を、同5月1日付で、気候変動グループマネージャーとして西田裕子氏を採用した。

3. 京都サテライトオフィスの設置

京都在住の研究員の活動拠点として京都市内にサテライトオフィスを設けた。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第 39 回理事会 2017 年 5 月 16 日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第 6 期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件、規程類の一部改正の件

第 40 回理事会 2017 年 5 月 31 日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第 41 回理事会 2017 年 8 月 4 日開催

理事候補承認の件、評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件

第 42 回理事会 2017 年 9 月 22 日開催

(報告事項のみ)

第 43 回理事会 2018 年 3 月 5 日開催

2018 年度事業計画及び予算策定の件、2018 年度定例理事会の日程の決定の件

【評議員会】

第 10 回評議員会 2017 年 5 月 31 日開催

理事選任の件、理事報酬の件、第 6 期決算書類等承認の件

第 11 回評議員会 2017 年 8 月 18 日開催

理事選任の件

貸借対照表

2018年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収金	9,446,165	1,503,990	7,942,175
前払金	222,179	417,123	△ 194,944
商品	0	5,460	△ 5,460
立替金	4,906,198	0	4,906,198
前払費用	3,312,759	3,198,279	114,480
流動資産合計	17,887,301	5,124,852	12,762,449
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	252,579,363	202,438,454	50,140,909
法人会計用資金	83,466,495	63,374,556	20,091,939
特定資産合計	336,045,858	265,813,010	70,232,848
(2) その他固定資産			
建物附属設備	16,856,511	18,365,997	△ 1,509,486
器具及び備品	10,454,399	12,937,696	△ 2,483,297
敷金	30,606,800	30,606,800	0
ソフトウェア	1,039,740	1,559,608	△ 519,868
その他固定資産合計	58,957,450	63,470,101	△ 4,512,651
固定資産合計	395,003,308	329,283,111	65,720,197
資産合計	412,890,609	334,407,963	78,482,646
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,559,662	17,684,767	9,874,895
未払費用	3,710,879	1,586,252	2,124,627
預り金	2,727,161	553,133	2,174,028
預り源泉税	1,129,719	996,178	133,541
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	35,197,421	20,890,330	14,307,091
固定負債合計	0	0	0
負債合計	35,197,421	20,890,330	14,307,091
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	6,605,801	6,644,275	△ 38,474
寄付金	371,087,387	306,873,358	64,214,029
指定正味財産合計	377,693,188	313,517,633	64,175,555
(うち特定資産への充当額)	300,848,437	244,922,680	55,925,757
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	377,693,188	313,517,633	64,175,555
負債及び正味財産合計	412,890,609	334,407,963	78,482,646

貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
未収金	9,370,889	75,276	0		9,446,165
前払金	222,179	0	0		222,179
立替金	4,906,198	0	0		4,906,198
短期貸付金	0	1,894	77,170	△ 79,064	0
前払費用	2,356,515	0	956,244		3,312,759
流動資産合計	16,855,781	77,170	1,033,414	△ 79,064	17,887,301
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
事業用資金	191,574,501	0	61,004,862		252,579,363
法人会計用資金	0	0	83,466,495		83,466,495
特定資産合計	191,574,501	0	144,471,357		336,045,858
(2) その他固定資産					
建物附属設備	11,799,557	0	5,056,954		16,856,511
器具及び備品	7,318,079	0	3,136,320		10,454,399
敷金	28,158,800	0	2,448,000		30,606,800
ソフトウェア	727,818	0	311,922		1,039,740
その他固定資産合計	48,004,254	0	10,953,196		58,957,450
固定資産合計	239,578,755	0	155,424,553		395,003,308
資産合計	256,434,536	77,170	156,457,967	△ 79,064	412,890,609
II 負債の部					
1. 流動負債					
短期借入金	1,894	77,170	0	△ 79,064	0
未払金	26,460,058	0	1,099,604		27,559,662
未払費用	3,026,305	0	684,574		3,710,879
預り金	2,283,312	0	443,849		2,727,161
預り源泉税	978,338	0	151,381		1,129,719
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
流動負債合計	32,749,907	77,170	2,449,408	△ 79,064	35,197,421
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	32,749,907	77,170	2,449,408	△ 79,064	35,197,421
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	6,605,801	0	0		6,605,801
寄付金	217,078,828	0	154,008,559		371,087,387
指定正味財産合計	223,684,629	0	154,008,559		377,693,188
(うち特定資産への充当額)	158,826,488	0	142,021,949		300,848,437
2. 一般正味財産	0	0	0		0
正味財産合計	223,684,629	0	154,008,559		377,693,188
負債及び正味財産合計	256,434,536	77,170	156,457,967	△ 79,064	412,890,609

正味財産増減計算書

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	75,276	6,569	68,707
出版事業収益	75,276	6,569	68,707
受取補助金等	19,719,418	16,778,800	2,940,618
受取民間助成金	10,263,143	856,275	9,406,868
受取補助金等振替額	6,644,275	13,466,525	△ 6,822,250
受取地球環境基金助成金	2,162,000	1,481,000	681,000
受取科研費	650,000	975,000	△ 325,000
受取寄付金	335,863,471	308,575,938	27,287,533
受取寄付金	77,500	120,000	△ 42,500
受取寄付金振替額	335,785,971	308,455,938	27,330,033
雑収益	12,132,213	4,004,626	8,127,587
受取利息	4,138	21,340	△ 17,202
雑収益	9,031,219	3,983,286	5,047,933
コピカタ料	3,096,856	0	3,096,856
経常収益計	367,790,378	329,365,933	38,424,445
(2) 経常費用			
事業費	305,663,760	271,988,535	33,675,215
役員報酬	13,726,902	12,380,104	1,346,798
給料手当	126,899,223	96,122,310	30,776,913
臨時雇賃金	0	28,500	△ 28,500
法定福利費	18,413,023	12,666,615	5,746,408
派遣社員費	553,566	0	553,566
会議費	5,630,431	5,599,997	30,434
交際費	112,798	101,499	11,299
旅費交通費	35,043,381	35,734,494	△ 691,113
出版事業原価	5,460	0	5,460
通信運搬費	4,198,671	3,401,890	796,781
減価償却費	4,482,252	3,004,650	1,477,602
消耗什器備品費	721,233	380,860	340,373
図書購読料	9,057,370	6,366,757	2,690,613
諸会費	910,964	590,259	320,705
印刷製本費	6,471,604	3,532,836	2,938,768
光熱水料費	746,536	747,026	△ 490
賃借料	28,375,056	16,493,233	11,881,823
保険料	69,250	33,940	35,310
租税公課	2,000	20,000	△ 18,000
支払報酬	12,749,260	14,657,636	△ 1,908,376
支払手数料	594,254	237,423	356,831
委託費	36,900,516	59,888,506	△ 22,987,990
管理費	62,056,628	57,307,398	4,749,230
役員報酬	1,525,212	1,375,568	149,644
給料手当	27,787,976	23,131,510	4,656,466
法定福利費	4,292,427	3,347,505	944,922
教育研修費	1,024,920	807,840	217,080
福利厚生費	1,629,663	1,032,419	597,244
派遣社員費	0	1,339,790	△ 1,339,790
会議費	27,346	15,052	12,294
交際費	84,728	180,941	△ 96,213
旅費交通費	1,286,550	1,133,773	152,777
通信運搬費	2,435,167	2,267,590	167,577
減価償却費	1,920,965	1,295,108	625,857
消耗什器備品費	1,753,047	879,424	873,623
図書購読料	4,052	4,838	△ 786
修繕費	0	3,650,400	△ 3,650,400
諸会費	0	1,782	△ 1,782
印刷製本費	510,632	946,249	△ 435,617
光熱水料費	613,658	508,658	105,000
賃借料	12,500,815	7,611,482	4,889,333
保険料	36,700	18,090	18,610
租税公課	372,050	112,850	259,200
支払報酬	2,107,979	2,542,936	△ 434,957
支払手数料	545,970	523,170	22,800
委託費	1,523,791	4,507,445	△ 2,983,654
雑費	72,980	72,978	2
経常費用計	367,720,378	329,295,933	38,424,445
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	70,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	70,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	4,344,072	△ 4,344,072
受取寄付金振替額	0	4,344,072	△ 4,344,072
経常外収益計	0	4,344,072	△ 4,344,072
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	4,344,072	△ 4,344,072
建物附属設備除損	0	3,778,667	△ 3,778,667
器具及び備品除損	0	136,429	△ 136,429
ソフトウェア除却損	0	428,976	△ 428,976
経常外費用計	0	4,344,072	△ 4,344,072
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	70,000	0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,605,801	15,081,775	△ 8,475,974
受取民間助成金	6,605,801	15,081,775	△ 8,475,974
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 342,430,246	△ 326,266,535	△ 16,163,711
一般正味財産への振替額	△ 342,430,246	△ 326,266,535	△ 16,163,711
当期指定正味財産増減額	64,175,555	88,815,240	△ 24,639,685
指定正味財産期首残高	313,517,633	224,702,393	88,815,240
指定正味財産期末残高	377,693,188	313,517,633	64,175,555
III 正味財産期末残高	377,693,188	313,517,633	64,175,555

正味財産増減計算書内訳表

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	75,276	0	75,276
出版事業収益	0	75,276	0	75,276
受取補助金等	19,719,418	0	0	19,719,418
受取民間助成金	10,263,143	0	0	10,263,143
受取補助金等振替額	6,644,275	0	0	6,644,275
受取地球環境基金助成金	2,162,000	0	0	2,162,000
受取科研費	650,000	0	0	650,000
受取寄付金	273,736,843	0	62,126,628	335,863,471
受取寄付金	77,500	0	0	77,500
受取寄付金振替額	273,659,343	0	62,126,628	335,785,971
雑収益	12,132,213	0	0	12,132,213
受取利息	4,138	0	0	4,138
雑収益	9,031,219	0	0	9,031,219
コンオウ料	3,096,856	0	0	3,096,856
経常収益計	305,588,474	75,276	62,126,628	367,790,378
(2) 経常費用				
事業費	305,658,290	5,460		305,663,750
役員報酬	13,726,902	0		13,726,902
給料手当	126,899,223	0		126,899,223
法定福利費	18,413,023	0		18,413,023
派遣社員費	553,566	0		553,566
会議費	5,630,431	0		5,630,431
交際費	112,798	0		112,798
旅費交通費	35,043,381	0		35,043,381
出版事業原価	0	5,460		5,460
通信運搬費	4,198,671	0		4,198,671
減価償却費	4,482,252	0		4,482,252
消耗什器備品費	721,233	0		721,233
図書購読料	9,057,370	0		9,057,370
諸会費	910,964	0		910,964
印刷製本費	6,471,604	0		6,471,604
光熱水料費	746,536	0		746,536
賃借料	28,375,056	0		28,375,056
保険料	69,250	0		69,250
租税公課	2,000	0		2,000
支払報酬	12,749,260	0		12,749,260
支払手数料	594,254	0		594,254
委託費	36,900,516	0		36,900,516
管理費			62,056,628	62,056,628
役員報酬			1,525,212	1,525,212
給料手当			27,787,976	27,787,976
法定福利費			4,292,427	4,292,427
教育研修費			1,024,920	1,024,920
福利厚生費			1,629,663	1,629,663
会議費			27,346	27,346
交際費			84,728	84,728
旅費交通費			1,286,550	1,286,550
通信運搬費			2,435,167	2,435,167
減価償却費			1,920,965	1,920,965
消耗什器備品費			1,753,047	1,753,047
図書購読料			4,052	4,052
印刷製本費			510,632	510,632
光熱水料費			613,658	613,658
賃借料			12,500,815	12,500,815
保険料			36,700	36,700
租税公課			372,050	372,050
支払報酬			2,107,979	2,107,979
支払手数料			545,970	545,970
委託費			1,523,791	1,523,791
雑費			72,980	72,980
経常費用計	305,658,290	5,460	62,056,628	367,720,378
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 69,816	69,816	70,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 69,816	69,816	70,000	70,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	69,816	△ 69,816	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,605,801	0	0	6,605,801
受取民間助成金	6,605,801	0	0	6,605,801
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
一般正味財産への振替額	△ 280,303,618	0	△ 62,126,628	△ 342,430,246
一般正味財産への振替額	△ 280,303,618	0	△ 62,126,628	△ 342,430,246
当期指定正味財産増減額	6,302,183	0	57,873,372	64,175,555
指定正味財産期首残高	217,382,446	0	96,135,187	313,517,633
指定正味財産期末残高	223,684,629	0	154,008,559	377,693,188
III 正味財産期末残高	223,684,629	0	154,008,559	377,693,188

財産目録

2018年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	未収金		2017年度日独連携事業	9,446,165	
	前払金		パソコン購入前払	222,179	
	立替金		ASIAN DEVELOPMENT BANK経費立替	4,906,198	
	前払費用			3,312,759	
		三菱地所リアルエステートサービス NSS. オフィスエリア	2018年度 事務所家賃 2018年度 賃借料	3,187,479 125,280	
流動資産合計				17,887,301	
(固定資産) 特定資産	事業用資金		運転資金として	252,579,363	
		みずほ銀行 3514660		1,230,763	
		3514672		934,440	
		3514877		250,000,000	
		楽天銀行 7107035		414,160	
	法人会計用資金		運転資金として	83,466,495	
		みずほ銀行 5320321			
	その他固定資産	建物附属設備	事務所間仕切工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	16,856,511
		器具及び備品	事務所セキュリティ工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	10,454,399
		敷金	株同和ライン	DXLビルディング敷金	30,606,800
ソフトウェア			セキュリティソフト	1,039,740	
固定資産合計				395,003,308	
資産合計				412,890,609	
(流動負債)	未払金		公益目的事業及び管理運営費 に関する2017年度経費未払い	27,559,662	
	未払費用		2.3月分社会保険料	3,710,879	
	預り金			2,727,161	
			社会保険料	1,961,061	
			住民税	766,100	
	預り源泉税		源泉所得税	1,129,719	
未払法人税等			70,000		
流動負債合計				35,197,421	
固定負債合計				0	
負債合計				35,197,421	
正味財産				377,693,188	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	202,438,454	1,373,036,607	1,322,895,698	252,579,363
	法人会計用資金	63,374,556	825,476,246	805,384,307	83,466,495
	特定資産合計	265,813,010	2,198,512,853	2,128,280,005	336,045,858

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

固定資産の減価償却方法

建物附属設備(平成28年3月31日以前取得)、器具及び備品は、定率法を採用している。

建物附属設備(平成28年4月1日以後取得)、ソフトウェアは、定額法を採用している。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	基本財産				
小	計	0	0	0	0
	特定資産				
	事業用資金	202,438,454	1,373,036,607	1,322,895,698	252,579,363
	法人会計用資金	63,374,556	825,476,246	805,384,307	83,466,495
小	計	265,813,010	2,198,512,853	2,128,280,005	336,045,858
合	計	265,813,010	2,198,512,853	2,128,280,005	336,045,858

基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
	基本財産				
小	計	0	0	0	0
	特定資産				
	事業用資金	252,579,363	219,831,350		32,748,013
	法人会計用資金	83,466,495	81,017,087	0	2,449,408
小	計	336,045,858	300,848,437	0	35,197,421
合	計	336,045,858	300,848,437	0	35,197,421

1. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,111,289	2,254,778	16,859,511
器具及び備品	18,731,065	8,276,666	10,454,399
ソフトウェア	2,599,344	1,559,604	1,039,740
合 計	40,441,698	12,091,048	28,350,650

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地球環境基金助成金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	2,162,000	2,162,000	0	
受取民間補助金	ヨーロッパクライメートファウンデーション(ECF)	4,956,775	5,554,944	5,791,585	4,720,134	指定正味財産
	GROWALD FAMILY FUND	1,687,500	11,314,000	11,115,833	1,885,667	指定正味財産
受取科研費	龍谷大学		650,000	650,000	0	
合 計		6,644,275	19,680,944	19,719,418	6,605,801	

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	342,430,246
合 計	342,430,246